平成19年 3月22日
国 土 交 通 省
富 士 砂 防 事 務 所

お　知　ら　せ

１．件　　名　「第５回由比地すべり対策検討委員会」検討結果について

２．概　　要　静岡県庵原郡由比町由比地区（サッタ山）は、糸魚川－静岡構造線に近接する脆弱な地質特性を有し、かつ急峻な地形からなる地域です。
また、斜面直下には、日本の大動脈（ＪＲ東海道本線・国道１号・東名高速道路）が海岸沿いに併走しており、防災上重要な地区となっています。
当地区では、豪雨や今後発生が懸念される東海地震等により大規模な地すべりが発生するおそれがあることに鑑み、平成１６年度から地すべりに関する学識経験者等で構成される委員会を設立し、調査、検討を行ってきました。
第５回委員会では、平成１８年度の地質調査結果等に基づく地すべり機構解析結果などについて、指導・助言をいただきました。

２．第５回　由比地すべり対策検討委員会の概要
(1)日　時：平成１９年３月２２日（木）　14:00～16:00
(2)場　所：**ホテルプリヴェ静岡ステーション**
(3)委　員：別紙１
(4)事 務局：国土交通省中部地方整備局富士砂防事務所
静岡県土木部河川砂防総室砂防室

３．検討結果の概要
第５回委員会での検討結果は別紙２に示すとおり。

４．解禁
指定なし

５．配布先
静岡県政記者クラブ

６．問合せ先　**国土交通省中部地方整備局富士砂防事務所**
TEL：0544-27-5221（代）
副　　所　　長　　奥田　　譲
地すべり対策課長　　鈴木　孝之

別紙１

第５回　由比地すべり対策検討委員会

出　席　委　員　名　簿

委　員　長

○　土　　隆　一　　静岡大学 名誉教授

委　　員　　（五十音順、敬称略）

○浅　野　　和　広　　国土交通省 中部地方整備局 河川部 河川調査官
○石　井　　靖　雄　　国土交通省 中部地方整備局 富士砂防事務所長
大　石　　嗣　雄　　中日本高速道路（株）　横浜支社
保全・サービス事業部副部長（技術審査担当）
○（代理出席：吉田　武男　　中日本高速道路（株）富士保全・サービスセンター
副所長）
○小野寺　　誠　一　　国土交通省 中部地方整備局 静岡国道事務所長
○菊　井　　幹　男　　国土交通省 中部地方整備局 企画部 防災対策官
小　林　　正　記　　国土交通省 中部運輸局 鉄道部 技術課長
○（代理出席：福田　竜也　　国土交通省 中部運輸局 鉄道部 技術課 車両係長）
○佐　野　　平一郎　　由比町 建設課長
○柴　田　　洋　三　　東海旅客鉄道株式会社 総合企画本部
企画開発部 担当課長
○土　屋　　智　　静岡大学 農学部 森林資源科学科 教授
○寺　田　　秀　樹　　独立行政法人 土木研究所 土砂管理研究グループ長
○中　川　　義　治　　国土交通省 中部地方整備局 道路部 道路管理課長
○中　村　　浩　之　　東京農工大学大学院　教授
○広　瀬　　茂　樹　　国土交通省 中部運輸局 静岡運輸支局長
○藤　田　　壽　雄　　社団法人 日本地すべり学会顧問
前　田　　幹　夫　　静岡県 総務部 防災局 防災政策室長
○（代理出席：清水　浩彰　　静岡県 総務部 防災局 防災政策室 主査）
松　尾　　修　　独立行政法人 土木研究所 耐震研究グループ長
○本　橋　　和　志　　静岡県 土木部 河川砂防総室 砂防統括監

○：出席委員

別紙２

第５回　由比地すべり対策検討委員会　検討結果

（１）地すべり動態観測結果

クラックゲージや GPS ではやや累積する変動が認められるが、近傍の孔内傾斜計には顕著に累積する変位が認められない事から、現時点では顕著な地すべり活動は認められない。

（２）地すべり機構解析

平成 18 年度に実施した地質調査ボーリング結果より、各ブロックの規模は以下のとおりであることが明らかになった。

ただし、ブロック間の境界が明確でない部分もあり、今後も地質調査を行い検討していく事とする。

ブロック名	最大幅	最大斜面長	最大すべり面深度
山中ブロック	360m	380m	65m
蜂ヶ沢ブロック	380m	260m	59m
大久保ブロック	240m	290m	47m

（３）安定解析

地すべり防止工事は、豪雨により地下水位が上昇しても、地すべり活動が発生しないようにする事を目標とし、また、その発生が危惧される東海地震に対しても地すべり活動の防止を図っていく。

（４）地震解析

地震解析に必要となる、解析方法や解析モデル、地震動の大きさ、地盤の強度特性等諸条件について整理し、試行計算を行った。現時点では明確な結論を得るには至っていないが、斜面の突出部や山頂部に多少の変位が発生することが想定される。今後も地すべり土塊に与える影響を検討していく。

（５）対策工実施計画

平成 18 年度までに明らかになった地すべりブロックの形状などに基づき、排水トンネル工、集水井工、横ボーリング工の配置の見直しを行った。

（６）今後の調査計画

地すべりの誘因となる地下水変動等を明らかにするため、地下水調査、地質構造調査を行っていく必要がある。